

貸借対照表

2025/11/30

社名：株式会社エミー

(単位：円)

勘定科目	金額	金額 (前年同期)	勘定科目	金額	金額 (前年同期)
流動資産	792,955,834	716,786,148	負債	396,228,929	332,906,401
現金			流動負債	372,812,039	303,548,268
当座預金	618	618	支払手形		
普通預金	353,793,019	400,830,787	買掛金	178,422,873	153,521,839
外貨預金	103	0	短期借入金		
定期預金		0	未払金	12,981,569	10,861,780
			未払費用	45,069,936	68,731,999
			前受金	104,060,725	52,115,481
(現預金計)	353,793,740	400,831,405	預り金	2,190,705	2,417,613
			仮受金		
受取手形			仮受消費税等		0
売掛金	255,128,807	135,451,993	未払法人税等	20,664,900	9,172,000
手形貸付金			賞与引当金	9,421,331	6,727,556
商品	103,276,696	101,633,126			
前払金	250,000	250,000			
仮払金	3,018,426	2,678,938			
前払費用	182,820	517,228			
未収入金	77,563,492	78,013,590			
仮払消費税等			固定負債	23,416,890	29,358,133
貸倒引当金	△ 258,147	△ 2,590,132	長期借入金		
繰延税金資産			受入保証金		
輸入消費税			繰延税金負債		
未収還付法人税等			退職給付引当金	23,416,890	20,958,133
			長期未払金		8,400,000
固定資産	59,667,886	58,424,340			
有形固定資産	977,024	1,204,174			
建物		0	純資産	456,394,791	442,304,087
建物付属設備		0	株主資本	456,394,791	442,304,087
車輛運搬具		0	資本金	40,000,000	40,000,000
工具器具備品	18,408	53,379	資本剰余金	10,000,000	10,000,000
一括償却資産		0	資本準備金	10,000,000	10,000,000
機械装置	958,616	1,150,795	その他資本剰余金	0	0
			利益剰余金	406,394,791	392,304,087
			利益準備金	11,300,000	11,300,000
			その他利益剰余金	395,094,791	381,004,087
無形固定資産	1,776,956	2,393,623	別途積立金	200,000,000	200,000,000
営業権			繰越利益剰余金	195,094,791	181,004,087
電話加入権	9,000	9,000	(当期利益)	(66,390,704)	(52,396,253)
ソフトウェア	1,475,585	2,092,252			
会員権	292,371	292,371			
投資その他の資産	56,913,906	54,826,543			
投資有価証券					
出資金	42,720,553	42,720,553			
差入保証金					
保険積立金					
長期前払費用					
長期繰延税金資産	14,193,353	12,105,990			
資産合計	852,623,720	775,210,488	負債純資産合計	852,623,720	775,210,488

(注記事項)

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

①有価証券 移動平均法による原価法

②棚卸資産 商品 個別法

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

主として定率法によっている。ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）、平成 28 年 4 月 1 日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっている。

②無形固定資産

定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

①貸倒引当金 ……債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

②賞与引当金 ……従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担額を計上している。

③退職給付引当金……従業員の退職金の支給に備えるため、退職金規程に基づく期末自己都合要支給額を計上している。

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

①外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

②消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2. 当期純利益金額 66,390,704 円